

令和4年度第1回

千葉県地域職業能力開発促進協議会資料

- ▶ 1. 千葉県地域職業能力開発促進協議会の設置について . . . 1
- ▶ 2. 令和3年度公的職業訓練の実績について . . . 3
- ▶ 3. キャリアコンサルティングの取扱状況について . . . 15
- ▶ 4. 令和5年度千葉県職業訓練実施計画の策定方針 . . . 17

日時：令和4年11月10日(木) 10:00

会場：千葉第二地方合同庁舎1階 共用会議室

1. 千葉県地域職業能力開発促進協議会の設置について

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局
 - ②都道府県
 - ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
 - ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
 - ⑤労働者団体
 - ⑥事業主団体
 - ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
 - ⑧学識経験者
 - ⑨その他協議会が必要と認める者
- 主催

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

「地域職業訓練実施
計画」と実績とのミ
スマッチの検証

職業訓練機関等

職業訓練の実施

将来的に必要となるスキルも
含め、地域の詳細な人材ニ
ーズの把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、
その他の職業能力開発に関す
る取組の共有

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

②訓練効果の把握・検証（協議会の下でのワーキンググループで実施）

⇒ 個別コースの質の向上を促進

カリキュラ
ム等の改善

訓練効果の把握・検証

ヒアリング

修了者

採用企業

訓練機関

地域職業能力開発促進協議会に係る作業等

	地域職業能力開発促進協議会	ニーズを踏まえた訓練の設定 (協議会での協議等)	効果検証 (ワーキンググループ(WG)での作業)	【参考】 中央職業能力開発促進協議会	
4月	協議会開催に向けた都道府県等の打合せ等	人材ニーズ情報収集(常時)	WGによる効果検証		
5月			検証対象コースの選定		
6月			ヒアリング ○訓練実施機関 ○訓練修了者 ○採用企業		
7月					
8月			ヒアリング結果の整理		
9月		前年度の訓練実績の把握 次年度計画のたたき台作成	訓練効果の把握・検証(案)取りまとめ	中央協議会①開催	
10月		協議会①開催	次の事項の協議を実施。 ①地域の人材ニーズの把握 ②公的職業訓練の実施状況(前年度計画と実績の比較) ③訓練効果の把握・検証(WGの結果報告) ④次年度地域職業訓練実施計画の方針等		
11月					
12月					
1月		今年度の訓練実績の把握		中央協議会②開催	
2月	協議会②開催	次の事項の協議を実施。 ①公的職業訓練の実施状況の(今年度の進捗) ②次年度地域職業訓練実施計画(案) ③効果検証(分野決定等)等			
3月					

2. 令和3年度公的職業訓練の実績について

千葉県職業訓練実施計画に係る職業訓練実施状況

訓練コース・実施機関			受講者数（人）		達成率	就職率	
			計画	実績		目標	実績
離職者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	910	854	93.8%	80.0%	85.5%
		千葉県	157	81	51.6%	80.0%	77.0%
	委託訓練	千葉県	3,945	2,745	69.6%	75.0%	72.6%
在職者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	10,737	5,876	54.7%	-	-
		千葉県	291	198	68.0%	-	-
学卒者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	125	114	91.2%	-	-
		千葉県	228	124	54.4%	-	-
障害者訓練	施設内訓練	千葉県	90	51	56.7%	-	-
	委託訓練	千葉県	141	143	101.4%	-	-
求職者支援訓練	基礎コース		1,000	211	21.1%	58.0%	41.3%
	実践コース		2,328	865	37.2%	63.0%	49.8%

※就職率は、当該年度末までに終了したコースの3ヶ月後の実績

※求職者支援訓練の就職率は、令和3年4月から令和3年12月末までに終了した訓練コースの3ヶ月後の実績

ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

12_千葉		総計		
分布		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） 十求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	87	1,659	1,311
	営業・販売・事務分野	68	1,188	872
	医療事務分野	23	338	236
	介護・医療・福祉分野	78	882	616
	農業分野	3	22	22
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	34	614	457
	製造分野	45	610	493
	建設関連分野	21	315	244
	理容・美容関連分野	6	10	10
その他分野	18	267	299	
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	22	346	211
合計		405	6,251	4,771
（参考） デジタル分野		38	640	481

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（その1）

分野		公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	80	1,562	1,263	121.2%	80.9%	68.9%	7	97	48	55.7%	49.5%	33.3%
	営業・販売・事務分野	32	601	487	124.8%	81.0%	72.4%	36	587	385	89.1%	65.6%	48.9%
	医療事務分野	23	338	236	111.5%	69.8%	71.9%	0	0	0	—	—	—
	介護・医療・福祉分野	69	742	523	96.4%	70.5%	84.3%	9	140	93	90.0%	66.4%	64.2%
	農業分野	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
	旅行・観光分野	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
	デザイン分野	11	176	143	154.5%	81.3%	72.0%	23	438	314	116.2%	71.7%	45.5%
	製造分野	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	100.0%
	建設関連分野	8	105	83	120.0%	79.0%	64.0%	3	36	20	91.7%	55.6%	33.3%
	理容・美容関連分野	6	10	10	180.0%	100.0%	14.3%	0	0	0	—	—	—
	その他分野	0	0	0	—	—	—	1	10	5	90.0%	50.0%	50.0%
求職者支援訓練 （基礎コース）	基礎	—	—	—	—	—	—	22	346	211	80.3%	61.0%	41.3%
合計		229	3,534	2,745	117.5%	77.7%	72.6%	101	1,654	1,076	92.6%	65.1%	
（参考） デジタル分野		5	60	40	165.0%	66.7%	71.3%	25	444	308	112.2%	69.4%	40.1%

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（その2）

分野	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	3	22	22	150.0%	100.0%	90.5%	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	3	40	16	55.0%	40.0%	78.6%	42	570	477	106.0%	83.7%	84.5%
建設関連分野	4	46	25	71.7%	54.3%	76.2%	6	128	116	128.1%	90.6%	81.0%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	2	30	18	133.3%	60.0%	61.1%	15	227	276	236.6%	121.6%	90.9%
合計	12	138	81	92.8%	58.7%	77.0%	63	925	869	141.1%	93.9%	85.1%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	8	136	133	140.4%	97.8%	78.8%

※離職者訓練（千葉県施設内訓練）の定員には、県立我孫子技術専門校造園科短期課程中止コースの定員（11人）を除く。

※離職者訓練（千葉県施設内訓練）の定員には、県立東金高等技術専門校左官技術科（デュアル）普通課程の定員（8人）を除く。

※公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）の定員には、委託訓練の定員15名が含まれる。

指標から分析した改善すべき方向性

介護・医療・福祉分野（公共・委託）

就職率 高

営業・販売・事務分野（公共・委託）

【就職率「高」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズの観点からは効果的な訓練と言えるが、受講者ニーズをとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 訓練コースが、求職者にとって応募や受講がしやすい募集日程・訓練日程となっているか要検討。
- 受講勧奨の段階で、訓練コースの内容や効果に関する周知の強化について要検討。

応募倍率
低

【就職率「低」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズ、受講者ニーズ双方をとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズ、受講者ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 訓練コースの周知や受講勧奨に課題がないか要検討。
- 以上を講じても改善されないときは訓練コースの縮小を要検討。

IT分野（支援）

【就職率「高」・応募倍率「高」の分野の改善方策】

求人ニーズ、求職者ニーズを踏まえた効果的な職業訓練と言える。

<考えられる改善の方向性>

- 応募倍率が100%を超えている場合には、申込者数に応じた定員の拡充について要検討。

応募倍率
高

【応募倍率「高」・就職率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズをとらえ切れていない可能性があるとともに、受講者に就職率が低いことが伝わっていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 受講勧奨時に、受講者に必要な情報が伝わっているか、要検討。

デザイン分野（支援）

就職率 低

公共職業訓練（離職者訓練）受講状況・就職状況

			受講者数 (人)	充足率	就職率
平成29年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,039	85.9%	86.4%
		千葉県	108	70.7%	91.0%
	委託訓練	高・障・求機構千葉支部	33	-	90.6%
		千葉県	3,326	80.4%	77.9%
平成30年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,018	88.7%	84.6%
		千葉県	107	66.4%	86.2%
	委託訓練	千葉県	3,169	81.3%	75.3%
令和元年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,002	86.0%	81.0%
		千葉県	107	68.6%	86.5%
	委託訓練	千葉県	3,206	78.0%	72.6%
令和2年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,059	95.8%	83.2%
		千葉県	101	60.5%	87.1%
	委託訓練	千葉県	3,080	78.6%	70.7%
令和3年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,184	93.8%	85.5%
		千葉県	92	58.7%	77.0%
	委託訓練	千葉県	3,270	77.7%	72.6%

※受講者数は、前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。

※就職率は、当該年度未までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

公共職業訓練（在職者訓練）受講状況

		受講者数（人）
平成29年度	高・障・求機構千葉支部	9,698
	千葉県	216
平成30年度	高・障・求機構千葉支部	10,289
	千葉県	252
令和元年度	高・障・求機構千葉支部	10,659
	千葉県	208
令和2年度	高・障・求機構千葉支部	3,444
	千葉県	103
令和3年度	高・障・求機構千葉支部	5,876
	千葉県	198

公共職業訓練（学卒者訓練）受講状況・就職状況

			受講者数(人)	充足率	就職率
平成29年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	102	88.7%	97.6%
		千葉県	142	62.3%	93.8%
平成30年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	110	96.0%	100.0%
		千葉県	142	62.3%	94.6%
令和元年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	110	95.7%	97.6%
		千葉県	136	59.6%	94.6%
令和2年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	120	96.9%	93.8%
		千葉県	141	61.8%	90.0%
令和3年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	114	91.2%	97.8%
		千葉県	124	54.4%	95.6%

公共職業訓練（障害者訓練）受講状況・就職状況

		受講者数(人)	就職率
平成29年度	障害者職業能力開発校における 職業訓練	50	80.5%
	障害者の多様なニーズに対応した 委託訓練	189	-
平成30年度	障害者職業能力開発校における 職業訓練	52	81.8%
	障害者の多様なニーズに対応した 委託訓練	157	52.4%
令和元年度	障害者職業能力開発校における 職業訓練	50	81.0%
	障害者の多様なニーズに対応した 委託訓練	167	46.1%
令和2年度	障害者職業能力開発校における 職業訓練	40	62.5%
	障害者の多様なニーズに対応した 委託訓練	123	35.8%
令和3年度	障害者職業能力開発校における 職業訓練	51	81.4%
	障害者の多様なニーズに対応した 委託訓練	143	50.4%

求職者支援訓練実施状況

	① 認定コース	② 認定定員 (人)	③ 開講コース数	④ 開講定員 (人)	⑤ 受講者数 (人)	開講率 (③/①)	開講コースの 充足率 (⑤/④)
平成29年度	115	1,875	102	1,664	1,061	88.7%	63.8%
平成30年度	117	1,883	108	1,731	1,092	92.3%	63.1%
令和元年度	113	1,812	95	1,547	1,003	84.1%	64.8%
令和2年度	109	1,735	86	1,368	907	78.9%	66.3%
令和3年度	117	1,979	101	1,654	1,076	86.3%	65.1%

※当該年度中に開始したコースについて集計。

求職者支援訓練就職状況

		コース数	受講者数 (人)	就職理由以外 の中退者数 (人)	① 就職理由 中退者数 (人)	② 修了者数 (人)	③ 訓練連続 受講者数 (人)	④ 修了者等数 (①+②-③) (人)	⑤ 就職者数 (人)	就職率 (⑤/④)
平成29年度	基礎コース	26	259	20	13	223	3	233 (227)	117 (115)	50.0%
	実践コース	80	854	117	66	671	-	737 (709)	473 (465)	65.5%
平成30年度	基礎コース	27	225	23	16	186	5	197 (176)	92 (85)	48.2%
	実践コース	83	873	116	103	654	-	757 (733)	472 (455)	62.0%
令和元年度	基礎コース	27	289	28	26	235	4	257 (249)	124 (121)	48.5%
	実践コース	69	713	102	63	548	-	611 (581)	360 (352)	60.5%
令和2年度	基礎コース	25	202	35	18	149	2	165 (160)	81 (80)	50.0%
	実践コース	64	698	112	100	486	-	586 (559)	324 (320)	57.2%
令和3年度 (12月末)	基礎コース	17	178	20	12	146	1	157 (155)	64 (64)	41.3%
	実践コース	55	627	78	53	496	-	549 (530)	270 (264)	49.8%

※当年度中に終了したコース（令和3年度については令和3年12月末までに終了したコース）について集計。

※就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者（基礎コースのみ））
（表中の（ ）内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。）

（参考）平成29年度から令和元年度の事業目標：雇用保険適用就職率 [基礎コース] 55% [実践コース] 60%
令和2年度の事業目標：雇用保険適用就職率：[基礎コース] 58% [実践コース] 63%

求職者支援訓練就職状況 (令和3年4月～12月コース別／分野別)

	コース数	受講者数 (人)	就職理由 以外の 中退者数 (人)	① 就職理由 中退者数 (人)	② 修了者数 (人)	③ 訓練連続 受講者数 (人)	④ 修了者等数 (①+②-③) (人)	⑤ 就職者数 (人)	就職率 (⑤/④)	(参考) 従前の 就職率	令和2年度	
											就職率	従前の 就職率
基礎コース	17	178	20	12	146	1	158 (156)	64 (64)	41.3%	63.1%	50.0%	69.1%
実践コース	55	627	78	53	496	-		270 (264)	49.8%	67.4%	57.2%	71.7%
IT	4	34	9	2	23	-	25 (24)	8 (8)	33.3%	44.0%	55.6%	65.8%
営業・販売・ 事務	26	287	41	34	212	-	246 (235)	120 (115)	48.9%	67.9%	55.5%	69.0%
医療事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護福祉	8	78	8	0	70	-	70 (67)	44 (43)	64.2%	80.0%	68.1%	81.3%
デザイン	13	194	17	14	163	-	177 (176)	80 (80)	45.5%	63.8%	52.1%	75.7%
その他	4	34	3	3	28	-	31 (28)	18 (18)	64.3%	74.2%	60.0%	72.3%

※令和3年4月から12月末までに終了したコースについて集計。

※就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者（基礎コースのみ））

（表中の（ ）内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。）

※「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

3. キャリアコンサルティングの取扱状況について

訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業

事業の目的

公共職業訓練（離職者訓練）及び求職者支援訓練並びに雇用型訓練については、公共職業安定所の職員が相談等において、求職者の有する技能、知識等と労働市場の状況等を十分に踏まえ、当該職業訓練を受けさせることが適職に就かせるために必要であるか等を判断して、受講指示等を行うなど、的確な訓練受講へのあっせんが行われている。

訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業においては、訓練受講希望者等に対して、生涯を通じたキャリア・プランニングを促し、職業選択やキャリア形成の方向付けの支援を行うため、民間事業者を活用し、公共職業安定所においてキャリアコンサルティングを行うための体制整備を行うことで、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを推進していくことを目的としている。

実施場所

	千葉	市川	銚子	館山	木更津	佐原	茂原	いすみ	松戸	わかもの 柏	野田	船橋	新卒 ふなばし	成田	千葉南
常駐	○	○			○				○	○		○	○	○	○
巡回			○	○		○	○	○			○				

訓練希望者等

- ① 専門実践教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金の支給対象者であって、専門実践教育訓練等の受講を考えている者
- ② 雇用型訓練の受講を希望する者
- ③ 日本版デュアルシステム（公共職業訓練のうち企業実習を伴うもの）の受講を希望する者
- ④ 公共職業訓練（委託訓練）における「長期高度人材育成コース」の受講を希望する者
- ⑤ 公的職業訓練の受講を希望する者のうち、訓練受講に先立って、自己理解、職業理解、訓練受講の目的等を明確化することが望ましい者（③、④を除く）
- ⑥ 本人の希望する職業への就職可能性を高めるためには公的職業訓練の受講等による能力開発が必要であるものの、自己理解や職業理解が乏しいなど、知識・スキルの付与に先立って、職業経験の棚卸し、キャリア・プランの作成等の支援が必要である者

訓練受講を検討している方も！ **無料** **予約制**

訓練受講希望者等の **ジョブ・カード作成支援**

こんな方におすすめ！

- 自分に何が出来るか分からない
- 就職先の希望がはっきりしない
- 自己実現へのキャリアプランが分からない

あなただけのキャリア、ジョブ・カードで見つけませんか？

- 自分の目標や身につけるべきスキルが明確になります。
- 自分の能力の明確化や職業理解が進みます。
- 自分のPRポイントを明確化できます。

●履歴書・職務経歴書の作成、面接対策にも役立ちます。

※ キャリアコンサルティングは無料・予約制です
画面3〜7に該当する方のご利用にはハローワーク窓口でのご相談が必要です

有効期間：2022年4月1日から2023年3月31日
※ 電話受付 平日 8:30~12:00/ 13:00~17:15、WEB受付 朝晩中 24時間

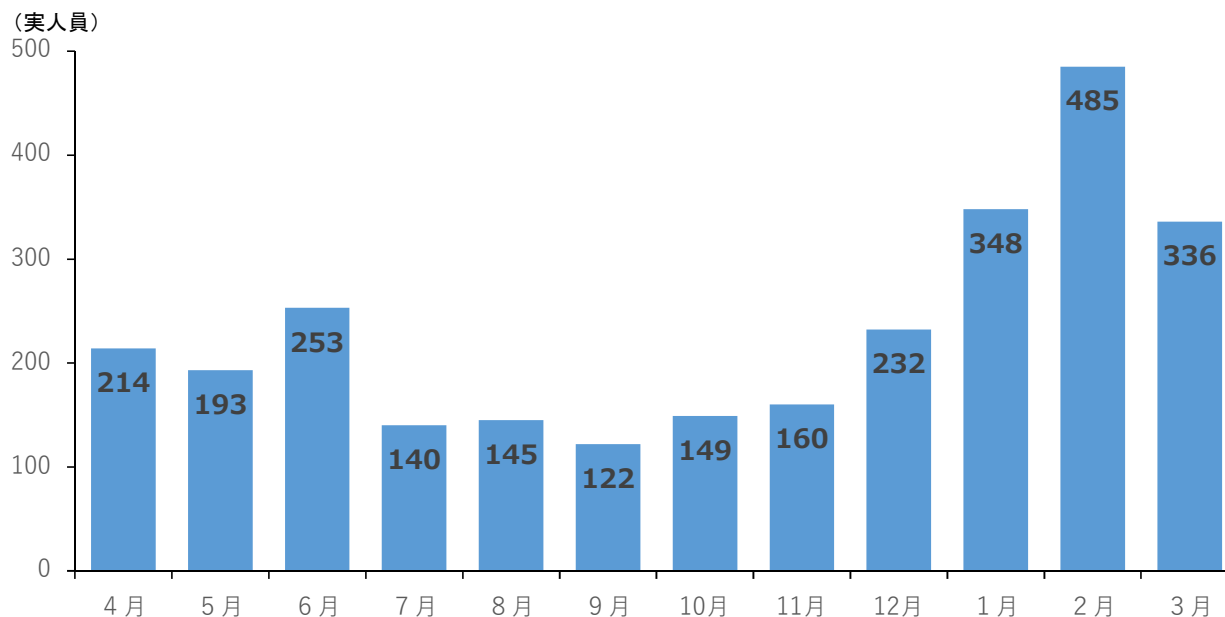
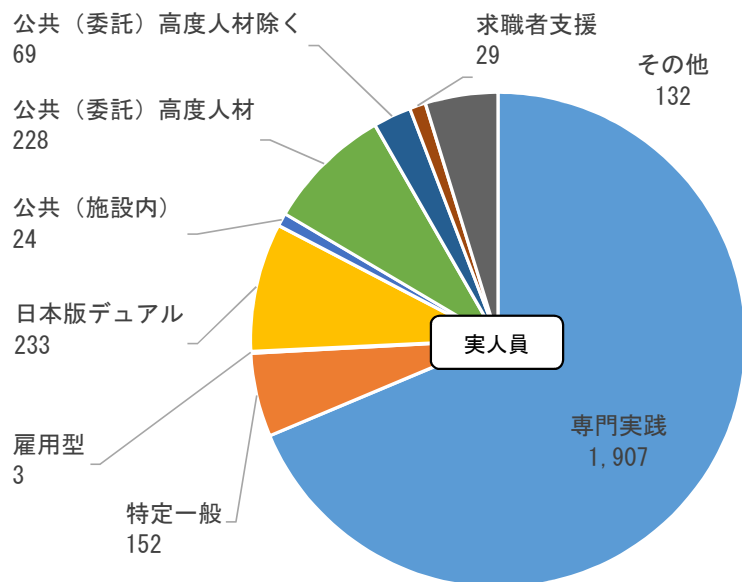
☎ 電話番号 **043-304-6130**

📄 予約サイト <https://jobcard.work/>

厚生労働省千葉労働局から訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業の委託を受けています。 **ランゲート株式会社**

令和3年度「訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業」におけるキャリアコンサルティング実施状況

	キャリアコン実施人数			ジョブ・カード作成支援件数
	実人数	(うち在職者数)	のべ件数	
専門実践教育訓練	1,907	1,727	1,922	1,916
特定一般教育訓練	152	139	152	152
雇用型訓練	3		3	3
日本版デュアルシステム	233		250	235
公共職業訓練（施設内訓練）	24		25	25
公共職業訓練（委託訓練）「長期高度人材育成コース」	228		241	229
公共職業訓練（委託訓練）「長期高度人材育成コース」は除く	69		75	69
求職者支援訓練	29		30	28
その他	132		190	77
計	2,777		2,888	2,734



4. 令和5年度千葉県職業訓練実施計画の策定方針

令和5年度 千葉県職業訓練実施計画策定に向けてのポイント

離職者訓練

デジタル化の進展により労働者に求められる急速な変化への対応

- ➡ 産業構造や社会環境の急速な変化により、デジタル社会を担う人材の育成が強く求められているなか、企業ニーズに応じた人材の確保・育成のため、デジタル化の進展に対応した訓練科目の設定が求められる。

人材不足分野(介護・保育・建設等)の人材確保

- ➡ 大幅な需要拡大が見込まれる看護、介護、保育といった社会保障関係分野や、構造的に入職者が減少傾向にある建設分野をはじめ、各産業分野において人材不足問題が深刻化しているなか、千葉県における人材不足分野の人材確保のため、新たな訓練科目の設定が求められる。

在職者訓練

企業における人材開発と労働者による自律的・主体的かつ継続的な学び直し

- ➡ 企業は、新たな成長に向けた人材開発（人への投資）における「学び・学び直し」の重要性を十分認識し、労働者も自律的・主体的かつ継続的な「学び・学び直し」に積極的に取り組むことが求められる。

人材開発支援助成金 「人への投資促進コース」

事業者の皆さまへ

人材開発支援助成金 (人への投資促進コース)

労働者の知識・技能の向上にご活用ください

「人への投資促進コース」とは

- 雇用保険被保険者に対して、職務に関連した専門的な知識と技能の習得を目的として、計画に沿って訓練を実施した場合に、訓練中の賃金と訓練にかかった経費の一部を助成します。
- 自発的な教育訓練を受けるために必要な教育訓練休暇を労働者に与える長期教育訓練休暇等制度を企業に導入し、労働者が実際に教育訓練休暇等を取った場合に導入経費と教育訓練休暇中の賃金の一部を助成します。

人への投資促進コース 訓練内容や実施目的に応じたメニューがあります
eラーニングや通学制による訓練等も、助成対象です。

デジタル/成長分野

高度デジタル人材訓練/成長分野等人材訓練
高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練

IT分野未経験

情報技術分野認定実習併用職業訓練
OFF-JTとOJTを効果的に組み合わせた訓練として厚生労働大臣の認定[※]を受けたIT分野未経験者に対する訓練
※厚生労働大臣の認定制度は、製造業等労働者に適用はできません。

サブスクリプション

定額制訓練
多様な訓練の選択・実施を可能とするサブスクリプション型の研修サービスによる訓練

自発的学習期間

自発的職業能力開発訓練
労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する事業者への助成

教育訓練休暇

長期教育訓練休暇等制度
働きながら訓練を受講するための長期休暇制度や短時間勤務等制度を導入する事業者への助成

このパンフレットは、「人への投資促進コース」についてのポイントをまとめた資料です。
支給要件の詳細は、「人材開発支援助成金（人への投資促進コース）」のご案内（詳細版）」をご確認ください。
ご不明な点は都道府県労働局へお問い合わせください。



厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク

PL041001編成済

助成金 定額制訓練 (サブスクリプション型)

サブスク

大変使いやすくなりました！

中小企業は最大45%（大企業30%）の経費助成が受けられます。

1. どんな内容の訓練なの？

1. 同額で複数の訓練を受けられるeラーニング及び同時双方向型の通信訓練で実施されるもの（定額受け放題サービスのこと）
2. 訓練場所の制限緩和 → 自席での参加もOK
3. すきま時間にいつでも実施できる

2. どんな研修内容なの？

インターネットで「サブスク講座」を検索

IT関連、ビジネス系の資格取得、事務系、技能系など幅広く対象
（※一部対象外の訓練もありますので詳細は担当までご確認ください）
自社の社員教育に合わせた講座を検討ください

3. より使いやすくなりました！

- [1] 既に契約済の定額サービスが始まっている場合も対象になります
※令和4年4月1日以降契約のもの
- [2] 複数の異なる定額制サービス訓練も対象
- [3] 計画届に提出する書類が一部簡略化
※対象者全員分の雇用契約書の写しを省略

4. 詳しい内容をもっと知りたい！

千葉労働局職業対策課 分室 人材開発支援助成金担当まで連絡願います
☎ 043-441-5678 ★担当が詳しくご説明させていただきます

千葉労働局 職業対策課 分室（令和4年10月）

人材開発支援助成金：「人への投資促進コース」の創設

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、人への投資を強化するため、民間ニーズを把握しながらデジタル人材育成の強化等を行うこととされた。
- 12/27～1/26の間、厚生労働省ホームページなどにおいて、「人への投資」について[国民の方からのアイデア](#)を募集。
- 「[企業の従業員教育、学び直しへの支援](#)」や「[デジタル分野など円滑な労働移動を促すための支援](#)」などを内容とする提案が寄せられた。
- 「人への投資」を加速化するため、国民の方からのご提案をもとに、[令和4年度から令和6年度までの間](#)、人材開発支援助成金※に新たな助成コース「[人への投資促進コース](#)」を設ける。

※ 事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、[訓練経費](#)や訓練期間中の[賃金の一部等を助成](#)する制度

訓練コース名	対象者・対象訓練
人への投資促進コース【新規】	国民からのご提案を踏まえて5つの助成を新設
特定訓練コース	正規雇用労働者を対象とした生産性向上に資する訓練などへの経費助成等
一般訓練コース	正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
特別育成訓練コース	非正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度などを導入した事業主への制度導入助成等

※ [令和4年度から](#)、すべての訓練コースにおいて、[オンライン研修（eラーニング）による訓練を対象化](#)

1. デジタル人材・高度人材の育成

高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材※の育成のための訓練や、[海外を含む大学院での訓練](#)を行う事業主に対する高率助成

※ ITSS（ITスキル標準）レベル4若しくは3となる訓練又は大学への入学（情報工学・情報科学）

情報技術分野認定実習併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練※を実施する事業主に対する助成

※ OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練

2. 労働者の自発的な能力開発の促進

長期教育訓練休暇等制度

働きながら訓練を受講するための[長期休暇制度](#)や[短時間勤務等制度](#)（所定労働時間の短縮及び所定外労働時間の免除）を導入する事業主への助成の拡充（[長期休暇制度の賃金助成の人数制限の撤廃等](#)）

自発的職業能力開発訓練

労働者が[自発的に受講](#)した職業訓練費用を負担する事業主に対する助成

3. 柔軟な訓練形態の助成対象化

定額制訓練

労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とする「[定額制訓練](#)」（サブスクリプション型の研修サービス）を利用する事業主に対する助成

助成率（額）

訓練メニュー	対象者	対象訓練	経費助成率		賃金助成額		OJT実施助成額		備考
			中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	
人への投資促進コース	正規	高度デジタル訓練（ITスキル標準（ITSS）レベル3、4以上）	75%	60%	960円	480円	-		・オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象（高度デジタル人材訓練のみ） ・資格試験(受験料)も助成対象
	非正規	海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院 960円		-		
	正規	OFF-JT+OJTの組み合わせの訓練（IT分野関連の訓練）	60% (+15%)	45% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)	訓練期間6ヶ月～2年(大臣認定必要) 資格試験(受験料)も助成対象
	正規 非正規	長期教育訓練休暇制度 (30日以上連続休暇取得)	制度導入経費20万円 (+4万円)		1日当たり 6,000円 (+1,200円)		-		・長期教育訓練休暇制度を導入済みの企業も賃金助成の対象 ・賃金助成の人数制限を撤廃
		所定労働時間の短縮 及び所定外労働免除制度	制度導入経費20万円 (+4万円)		-		-		
	正規 非正規	労働者の自発的な職業訓練費用 を事業主が負担した訓練	30% (+15%)		-		-		
正規 非正規	「定額制訓練」（サブスクリプション型の研修サービス）	45% (+15%)	30% (+15%)	-		-			

現行コース	特定訓練コース	正規	・労働生産性向上訓練 ・若年人材育成訓練等 認定実習併用職業訓練 (OFF-JT+OJT)	45% (+15%)	30% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	-	20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)	・オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象 訓練期間6ヶ月～2年 (大臣認定必要)	
	一般訓練コース	正規	上記以外の訓練	30% (+15%)		380円 (+100円)		-		オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象		
	特別育成訓練コース	非正規	一般職業訓練 有期実習型訓練 (OFF-JT+OJT)	70% (+30%)		760円 (+200円)	475円 (+125円)	-		10万円 (+3万円)	9万円 (+3万円)	非正規雇用維持の場合の経費助成率は60%(+15%)
	教育訓練休暇付与コース	正規 非正規	教育訓練休暇制度 (1人5日以上取得)	制度導入経費30万円 (+6万円)		-		-				
長期教育訓練休暇制度 (30日以上連続休暇取得)			制度導入経費20万円 (+4万円)		1日当たり6,000円 (+1,200円)		-				賃金助成は、長期教育訓練休暇制度の場合のみ（1企業2人まで）	
教育訓練短時間勤務制度			制度導入経費20万円 (+4万円)		-		-					

※（）内の助成率（額）は、生産性要件を満たした場合の率（額）。

※ 現行コース「教育訓練休暇等付与コース」のうち「長期教育訓練休暇制度」及び「教育訓練短時間勤務制度」は、令和4年度から令和6年度までの間は適用しない。

※ 人への投資促進コースの修了後に正社員化した場合は、キャリアアップ助成金（正社員化コース）の加算対象（情報技術分野認定実習併用職業訓練は除く。）

生産性向上人材育成支援センター

ご希望の項目に☑をご記入のうえ、FAX又はメールでお送りください。

[FAX] 043-422-4768 お問い合わせにご確認ください

生産性向上支援訓練の詳細な資料が欲しい

125コースについて、カリキュラムモデルと詳細な内容を掲載した資料をメール又は郵送でお送りいたします。

メール希望 郵送希望

生産性向上支援訓練について教えてほしい

電話にて訓練の詳細を説明いたします。

社員教育について相談したい

事業主支援相談員が訪問し、御社の課題に対応した生産性向上につながる訓練について提案いたします。

その他 (専門的技術・知識が身についている人材を採用したい、ものづくり人材の育成をしたい 等、ご希望がございましたらご記入ください。)

[]

御社名	
ご担当者名	
ご住所	
電話番号	
メールアドレス	

本センターは個人情報を収集・利用せず、独立行政法人高専・専修・求職者雇用支援機構 千葉支部 千葉職業能力開発促進センター ポリテクセンター千葉 生産性向上人材育成支援センター として、お問い合わせいただいた個人情報を一切、第三者に提供することはありません。

お問い合わせ・お申し込み



独立行政法人高専・専修・求職者雇用支援機構 千葉支部 千葉職業能力開発促進センター
ポリテクセンター千葉 生産性向上人材育成支援センター

〒263-0004 千葉県市川区六方町274番地
[TEL] 043-422-4631 [FAX] 043-422-4768 [E-mail] chiba-seisan@jeed.go.jp



*詳細の情報は本センターWEBサイトからご覧いただくことができます → [ポリテク千葉 生産性](#)

取り取り取り

会員企業の皆様へ

千葉職業能力開発促進センター
ポリテクセンター千葉

お探しの 「社員教育」が ここにあります

ポリテクセンター千葉の
生産性向上支援訓練で
社員教育のお悩みを
解決しませんか

売上アップのため
営業・販売員に
マーケティングを
学んでほしい。

将来、リーダーや
管理職に
育ってほしいが、
レベルに合った
基礎教育を
行えていない。

従業員の高齢化が
進んでいる。
役割を理解して
会社に貢献してくれる
若い従業員を育てたい。

新入社員に
基礎教育が
行えず
困っている。

社員教育をしたいけれど
訓練や講習に長時間割けない。
拠点が遠隔にあるので
訓練や講習参加は難しいし...

表計算ソフトや
ワープロソフトを
使っているが、
独学のため
基礎がわからない。
もっと効率よく使える
方法を学びたい。

情報やデータのセキュリティの
重要性は理解しているが、
正しい対策がわからない。
将来に向けて学習したい。



*「生産性向上支援訓練」とは、企業・事業主全体の生産力強化・生産効率向上などに併せて生産性を向上させるための実践訓練です。

生産性向上支援訓練 3つのポイント

① ご希望の日時、ご希望の場所で受講できます！

支援の場合は6人以上の参加が必要です。
(異なる企業様同士でも、6人以上集まれば訓練を実施することができます。)

② 4分類125コースで御社の課題に対応！

③ 魅力的な受講料金！



A B C		D	
訓練時間	受講料 (税込)	訓練時間	受講料 (税込)
6時間～11時間	3,300円/人	4時間～11時間	2,200円/人
12時間～18時間	5,500円/人	12時間～17時間	3,300円/人

※予約に限りがありますので、お申込に当たらない場合があります。

生産性向上支援訓練の4分類 125コース

A 生産・業務プロセスの改善に関するコースで解決
4分類 42コース

- 生産管理を学ばせたい
- コスト削減したい
- 商品の品質を向上させたい



B 熟練の継承に関するコースで解決
2分類 45コース

- ベテラン従業員のスキルを継承させたい
- 業務を効率化したい
- 管理職を育てたい



C 売上げ増加に関するコースで解決
4分類 17コース

- 営業手法を知りたい
- 商品をPRしたい
- 新サービスを考えたい



D IT業務改善に関するコースで解決
4分類 21コース

- SNSを使ってPRしたい
- 情報セキュリティを知りたい
- ワープロソフトを使いこなしたい
- プレゼン資料を作成したい
- ホームページを作成したい



125コースの詳細は、WEBサイトをご覧ください。

お問い合わせ先までご連絡ください！

ポリテク千葉 生産性



令和3年度にポリテクセンター千葉で
実施したコースの中で
多くの企業様にご参加・ご利用いただいた
目的別トップ5をご紹介します



*コース名の前の番号は、カリキュラム番号を表しています。

目的	分類	コース	受講者数
生産・業務プロセスの改善	TOP 1	生産管理 048 ものづくりの仕様のしくみと生産性向上	66名
	2	品質保証・管理 011 品質管理実践	58名
	3	品質保証・管理 010 品質管理基本	31名
	4	バックオフィス 055 RPAを活用した業務効率化・コスト削減	29名
	5	生産管理 006 在庫管理とコストダウン	23名
熟練の継承	TOP 1	組織マネジメント 043 組織力強化のための管理	98名
	2	生産キャリア形成 067 チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	83名
	3	生産キャリア形成 068 競争優位性の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	75名
	4	組織マネジメント 061 職場のリーダーに求められる競争力の向上	72名
	5	組織マネジメント 041 業務効率向上のための時間管理	57名
売上げ増加	TOP 1	マーケティング 046 インターネットマーケティングの活用	50名
	2	営業・販売 050 顧客管理実践	42名
	3	マーケティング 031 マーケティング戦略実践	33名
	4	プロモーション 047 チャンスをつかむインターネットビジネス	27名
	5	企画・価格 035 新サービス・商品開発の基本プロセス	23名
IT業務改善	TOP 1	データ活用 101 業務に役立つ表計算ソフトの高度活用	154名
	2	データ活用 100 表計算ソフトを活用した業務改善	121名
	3	データ活用 103 効率よく分析するためのデータ集計	96名
	4	データ活用 107 表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	18名
	5	情報・セキュリティ 115 業務情報とセキュリティ対策	17名

令和4年3月末データを基にポリテクセンター千葉が算出